

五所川原市条件付き一般競争入札実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、五所川原市が発注する建設工事等（建設工事（建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）又は建設関連業務（測量、土木関係建設コンサルタント業務、建築関係建設コンサルタント業務、地質調査業務又は補償関係コンサルタント業務をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）について実施する条件付き一般競争入札の方法により契約を締結する場合において必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において「条件付き一般競争入札」とは、五所川原市が地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定により、契約毎に必要な入札参加資格を定めて行う一般競争入札をいう。

(対象工事)

第3条 条件付き一般競争入札に付する建設工事等（以下「対象工事」という。）は、五所川原市建設工事指名業者選定規程（平成17年訓令第17号）第4条に規定する五所川原市建設業者指名審査会（以下「審査会」という。）が選定するものとする。

2 前項の選定は、当該対象工事を発注する年度の前年度の3月31日までにを行うものとし、年度途中において対象工事の選定に変更が必要と認められる場合は、審査会長は審査会を招集するものとする。

(入札参加資格)

第4条 条件付き一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、対象工事が建設関連業務である場合は第6号及び第8号を除く。

- (1) 政令第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 五所川原市契約事務規則（平成17年規則第53号）第2条に規定する一般競争入札に参加させない者でないこと。
- (3) 五所川原市建設業者等指名停止要領に基づく指名停止の措置を受けた場合、その期間が対象工事に係る条件付き一般競争入札の公告の日から入開札の日までにない者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者にあつては、裁判所からの更正又は再生手続開始決定がなされ、再生手続開始決定日以降の法第27条23の規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受けている者であること。
- (5) 対象工事毎に定める区域内に、対象工事毎に定める営業所を有する者であること。
- (6) 対象工事に対応する種類の工事について法の規定に基づく建設業の許可を受け、契約締結予定日の1年7月前の直後の営業年度終了の日以降に経営事項審査を受けている者であること。
- (7) 対象工事毎に定める基準を満たす直接的かつ恒常的な雇用関係にある主任技術者若しくは監理技術者又は管理技術者、照査技術者等を配置できる者であること。
- (8) 五所川原市建設業者工事施行能力審査規則（平成17年規則第144号。以下「審査規則」という。）第13条の規定により級別格付が付された対象工事については、原則として、審査規則第14条の規定により作成された建設業者等級名簿において対象工事に対応する等級に格付けされた者であることとし、その他の工事については、対象工事に対応する工種について建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の4に規定する通知書（以下「総合評定値通知

書」という。)の総合評定値が市長の定める数値以上の者であること。

(9) 建設工事等の種類について、市長が定める規模以上の施工実績を有する者であること。

(10) その他市長が特に必要であると認める資格等を有する者又は要件を満たす者であること。

2 市長は、前項第5号から第9号に掲げる資格要件について、対象工事の難易度等を勘案し、対象工事毎に適切な基準等を設定するものとする。

(公告)

第5条 市長は、対象工事を条件付き一般競争入札に付そうとするときは、政令第167条の6第1項の規定による公告(以下「公告」という。)を行うものとし、入札執行者は、建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第6条に規定する見積期間を考慮のうえ、入札期日等を定めるものとする。

(入札参加資格審査申請)

第6条 市長は、条件付き一般競争入札に参加しようとする者について、次に掲げる書類のうち必要な書類を当該公告で指定する期日までに提出させるものとする。

(1) 条件付き一般競争入札参加資格審査申請書(様式第1号)

(2) 配置予定技術者調書(工事)(様式第2号)

(3) 配置予定技術者調書(業務)(様式第2号の2)

(4) 施工実績調書(様式第3号)

(5) 業務実績調書(様式第3号の2)

(6) 最新の経営規模等表結果通知書・総合評定値通知書の写し

(7) その他市長が必要と認める書類

(入札参加資格の審査)

第7条 市長は、前条の申請書を受理したときは、入札参加資格の有無を審査し、審査の結果を通知するものとする。

2 前項の規定による通知は、入札参加資格審査結果通知伺(様式第4号)に決裁を得た後に行うものとする。

3 審査の結果、入札参加資格を有しないと認められた者が、その理由に異議があるときは市長が定める期限までに異議申立書(様式第5号)を提出することができるものとする。

4 市長は、前項の異議申立書の提出があったときは、直ちにその内容を精査するものとし、その結果、入札参加資格を有すると認められる場合は、その異議申立書を提出した者を当該入札に参加させるものとする。

(入札参加資格の喪失)

第8条 市長は、入札の参加資格を有すると認められた者(以下「入札参加資格者」という。)が入札日までの間に次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該入札に参加させないものとし、その旨を付して当該入札参加資格者にその旨を通知するものとする。

(1) 第4条に規定する入札参加資格の要件を欠いたとき。

(2) 市に提出した書類に虚偽の事項を記載していることが明らかになったとき。

(3) 入札に参加させることが、著しく不相当と認められるとき。

(入札方法)

第9条 条件付き一般競争入札の方法により契約を締結する場合においては、郵便による入札を実施できるものとし、その方法等は五所川原市郵便入札実施要領(平成20年3月15日施行)の定めるところによる。

(事業協同組合の取扱い)

第10条 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)に基づき設立された事業協同組合が条件

付き一般競争入札に参加しようとする場合は、その組合員は当該同一の入札に参加することはできないものとする。

(書類の保管)

第11条 条件付き一般競争入札に関する書類は、入札完了までは入札執行者が保管し、その後は、工事の発注を担当した課において、当該工事の関係書類とともに保管するものとする。

(その他)

第12条 この要領に定めるもののほか、条件付き一般競争入札の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要領は、平成20年3月15日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年2月1日から施行する。

附 則

1 この要領は、平成29年10月1日から施行する。

2 改正後の五所川原市条件付き一般競争入札実施要領の規定は、この要領の施行の日以後に公告を行う入札について適用し、同日前に公告を行った入札については、なお従前の例による。

附 則

1 この要領は、平成30年9月5日から施行する。

2 改正後の五所川原市条件付き一般競争入札実施要領の規定は、この要領の施行の日以後に公告を行う入札について適用し、同日前に公告を行った入札については、なお従前の例による。

附 則

この要領は、平成31年3月20日から施行し、平成31年4月1日以後に公告を行う入札について適用する。

配置予定技術者調書（工事）

入札参加希望工事番号： _____ 第 _____ 号 申請者商号又は名称： _____

入札参加希望工事に該当する種類の工事業を担当する営業所専任の技術者氏名： _____

本調書には、当該工事を受注した場合に配置する技術者を記載すること。

配置予定技術者	氏 名	生 年 月 日
法令による資格・免許	資格・免許の名称	取得年月日・登録番号
実 務 経 験 年 数	年	
本調書に添付する書類	① 配置予定技術者の技術検定合格証明書の写し等、資格・免許を確認できる書類 ② 健康保険被保険者証の写し等、申請者と技術者が常時直接雇用関係にあることを確認できる書類（技術者の専任を要する工事については、本調書提出日以前3ヶ月以上の雇用関係にあることを必須条件とする。）	
工 事 経 歴		
※最近の代表的な類似工事（類似工事の経歴がない場合は主要なもの）の経歴について記載すること。		
工 事 名		
工事の種類		
工事場所		
発注者名		
請負代金額		
工 期	年 月 日から 年 月 日まで	
従事職務名		
従 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで	
工 事 概 要		

注意 1 やむを得ない理由がある場合を除き、配置予定技術者を変更することはできません。

2 営業所の専任技術者の工事現場への設置については、認めないこととしています。

配置予定技術者調書（業務）

入札参加希望業務番号： _____ 第 _____ 号 申請者商号又は名称： _____

本調書には、当該業務を受注した場合に配置する技術者を記載すること。

配置予定技術者	氏 名	生 年 月 日
法令による資格・免許	資格・免許の名称	取得年月日・登録番号
実務経験年数	年	
本調書に添付する書類	① 配置予定技術者の技術検定合格証明書の写し等、資格・免許を確認できる書類 ② 健康保険被保険者証の写し等、申請者と技術者が常時直接雇用関係にあることを確認できる書類	
業 務 経 歴		
※最近の代表的な類似業務（類似業務の経歴がない場合は主要なもの）の経歴について記載すること。		
業務名		
業務の種類		
業務場所		
発注者名		
請負代金額		
履行期間	年 月 日から 年 月 日まで	
従事職務名		
従事期間	年 月 日から 年 月 日まで	
業務概要		

注意 1 やむを得ない理由がある場合を除き、配置予定技術者を変更することはできません。

2 複数の技術者を配置する場合は、各々について別葉に作成してください。

施 工 実 績 調 書

入札参加希望工事番号： _____ 第 _____ 号 申請者商号又は名称： _____

本調書には、公告において定める工事の施工実績を記載すること。なお、施工実績が複数あるときは代表的な工事を記載すること。

請 負 区 分	<input type="checkbox"/> 元請施工 <input type="checkbox"/> 一次下請施工	
工 事 名		
工 事 の 種 類		
工 事 場 所		
発 注 者 名		
元 請 業 者 名 <small>※一次下請施工の場合</small>		
受 注 形 態 <small>※元請施工の場合</small>	<input type="checkbox"/> 単 体 <input type="checkbox"/> 共同企業体（出資比率 _____ %）	
請負契約金額 <small>※一次下請の場合は 一次下請の契約金額</small>	_____ 円 <small>（税込み金額、共同企業体の場合は出資比率で案分した金額）</small>	
工 期	_____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで	
工 事 概 要		
本調書に添付する書類	元請施工の場合	工事請負契約書の写し及び設計図書の写し等施工実績が確認できる書類（又はCORINS（工事实績情報サービス）の竣工時工事カルテの写し）
	一次下請施工の場合	発注者と元請業者との契約書写し又は施工体制台帳写し、元請業者との工事請負契約書写し及び設計図書等の施工実績が確認できる書類

※ 本調書は、公告において提出を求めた場合に提出すること。

業務実績調書

入札参加希望業務番号： _____ 第 _____ 号 申請者商号又は名称： _____

本調書には、公告において定める業務の実績を記載すること。なお、実績が複数あるときは代表的な業務を記載すること。

業 務 名	
業 務 の 種 類	
業 務 場 所	
発 注 者 名	
請負契約金額	円
履 行 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
業 務 概 要	
本調書に添付する書類	業務委託契約書の写し及び設計図書の写し等施工実績が確認できる書類（又はTECRIS（業務実績情報サービス）の登録カルテの写し）

※ 本調書は、公告において提出を求めた場合に提出すること。

入札参加資格審査結果通知伺

工事番号	第 号	発注担当課	課										
工事名	工事												
工事概要													
予定価格（税抜き）	円	最低制限価格の設定	無 ・ 有										
入札執行	日時	年	月	日	時	分	（から順次執行）						
	場所												
資格審査申請書を提出した者		入札参加資格								審査結果 （資格を）	郵便入札の場合の立会人		
		本店所在	建設業許可 （ ）	経審有効期間	技術者 （ ・ ）	等級名簿 （ 級）	総合評定値 （ ）	完成工事高年平均	施工実績				
受付日	商号又は名称												
5													
10													
15													
上記のとおり結果を通知してよいか伺います。											年	月	日
（資格を有しないと認める場合の理由は別紙のとおり）													
部長	課長	課長補佐	係長	係	審査担当	課						係	
						職 氏名							

入札参加資格審査結果通知伺

工事番号	第 号	発注担当課	課								
工事名	工事										
工事概要											
予定価格（税抜き）	円		低入札価格調査制度対象工事								
入開札執行	日時 年 月 日 時 分（から順次執行）										
	場所										
資格審査申請書を提出した者		入札参加資格								審査結果 （資格を）	郵便入札の場合の立会人
		本店所在	建設業許可 （ ）	経審有効期間	技術者 （ ）	等級名簿 （ 級）	総合評定値 （ ）	完成工事高年平均	施工実績		
受付日	商号又は名称										
5											
10											
15											
上記のとおり結果を通知してよいか伺います。											年 月 日
(資格を有しないと認める場合の理由は別紙のとおり)											
部長	課長	課長補佐	係長	係	審査担当	課 係					
						職 氏名					

入札参加資格審査結果通知伺

業 務 番 号	第 号	発注担当課	課										
業 務 名	業 務												
業 務 概 要													
予定価格(税抜き)						最低制限価格の設定	無 ・ 有						
入 開 札 執 行	日時 年 月 日 時 分 (から順次執行)												
	場所												
資格審査申請書を提出した者		入 札 参 加 資 格								審査結果 (資格を)	郵便入札の場合の立会人		
		本店所在	名簿登録業種 ()	管理技術者	照査技術者 ()	施工実績							
受付日	商号又は名称												
5													
10													
15													
上記のとおり結果を通知してよいか伺います。											年 月 日		
(資格を有しないと認める場合の理由は別紙のとおり)													
部 長	課 長	課長補佐	係 長	係	審査担当	課 係							
						職 氏名							

理 由 書

工事・業務番号	第 号
工事・業務名	
商号又は名称	
入札参加資格を有しないと認める理由	

